

県民かふーの会 重点政策（2026 年度）

1. 県民所得の向上・生活支援を強く求め、その恩恵を次世代へかふーとして継承するため、社会インフラ・教育・文化、こども貧困へ再投資する仕組みを推進する。

沖縄へ特区を設け、限定的な消費税・所得税の減税を求める。ザル経済を脱却するため、沖縄に県外・国外の企業が参入する場合は必ず本社機能を県内に登録し経済の域内循環を進めていく。同時に、物価高騰、税負担の増加、低い県民所得、深刻なこどもの貧困など県民生活を圧迫する現実に向き合い、資金・人材・企業活動を県内雇用・所得・税収へと循環させる自立経済を構築する。

この社会的構造改革が着手されることで県民所得が格段に向上することを県民とともに目指し幸福度を求める。

また減税実現までの間、年金受給者・低所得世帯・子育て世帯・障がい者世帯へ直接現金給付を促進することで貧困格差が軽減するよう努めるよう求めている。

2. 教育革新と社会的セーフティネットを強化（障がいの有無に関わらず全ての子どもの学びと成長を保障）する。

教育に関する費用は国が責任をもって負担することを求め、沖縄の歴史と文化、平和教育を授業の中心に取り入れること。

インクルーシブ教育と防災・グローバル教育特区を推進していく。

また、障がいを持つ生徒・保護者の「18歳の壁」をなくし社会的孤立を未然に防止することを求めている。

3. 米軍基地の過重な負担と、南西地域の防衛強化によって県民にもたらす不安を、沖縄の歴史的・構造的課題として受け止め、決して「諦め」の理由にはしない。沖縄が再び戦場にならないよう対話と外交による平和的解決と基地負担の軽減を求める。

沖縄の経済と県民生活の最大の阻害要因である米軍基地関連、辺野古問題、那覇軍港浦添移設、南西シフトを含む、あらゆる紛争に関わる施設の整理・縮小を目指し、過度な基地依存からの脱却と武器のない平和な沖縄の実現を求めている。

近年、憲法改正の議論が急速に進められているが、憲法を軽視し、守ろうとしない政治こそがまず正されるべきである。この認識を県民と共有するとともに、県民の立場に立った取り組みを進めていく。

日米地位協定については、沖縄県民の立場を踏まえた平和を実現する内容への抜本的改定を強く求めている。